

養殖衛生管理体制整備事業

高橋 進吾、松田 忍、鈴木 亮、鳴海 一侑、沢目 司

目 的

県内の養殖生産者等に対し、養殖衛生管理及び疾病対策に関する技術・知識の普及、指導等を行い、健全で安全な養殖魚の生産を図る。

材料と方法

1. 総合推進対策

養殖衛生対策を具体的に推進する上で必要な事項について検討する会議へ出席した。

2. 養殖衛生管理指導

水産用医薬品の適正使用等について現地調査時に指導を行うとともに、関係者を参集して青森県養殖衛生推進会議を開催した。

3. 養殖場の調査・監視

現地調査を行うとともに、水産用医薬品の使用状況などに係るアンケート調査を実施した。

4. 疾病対策

検査依頼のあった検体の魚病診断及び特定疾病、本県にとって重要な疾病について魚病検査を実施した。

5. 主な県内養殖生産施設と主な飼育魚種（図 1）

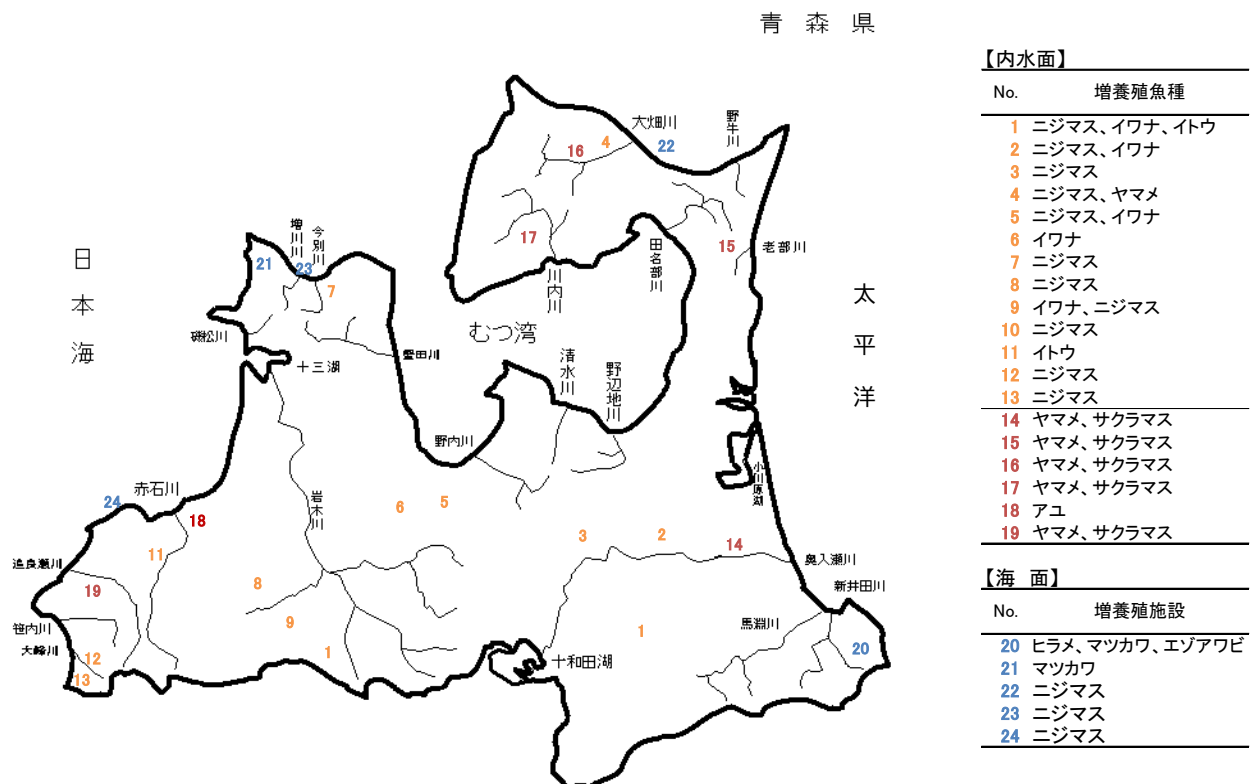


図 1. 主な県内養殖生産施設と主な飼育魚種

結 果

1. 総合推進対策

全国養殖衛生管理推進会議(表1)、及び隣接する複数の道県等で構成される魚類防疫地域合同検討会(表2～3)に出席した。

表 1. 全国養殖衛生管理推進会議

開催時期	開催場所	構成員(参加者)	議 題	担当機関
2024年 3月8日	東京都 〔対面及び WEB会議〕	都道府県、農林水産省消費・安全局、東北農政局、関東農政局、水産庁、(国研)水産研究・教育機構、(公社)日本水産資源保護協会	(1)水産防疫の実施状況 ・魚病被害調査、令和6年度予算他 (2)水研機構、公設水試からの発表 (3)養殖魚の迅速な診断体制に向けた対応	農林水産省 消費・安全局

表 2. 東北・北海道ブロック魚類防疫地域合同検討会

開催時期	開催場所	構成員(参加者)	議 題	担当機関
2023年 11月29～30日	山形県 山形市 〔対面及び WEB会議〕	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県、新潟県 農林水産省消費・安全局 (国研)水産研究・教育機構 水産技術研究所、(公社)日本水産資源保護協会	(1)魚類防疫に関する協議 ・各道県における魚病発生状況 ・ブロック内における魚病問題 (2)話題提供 ・水技研、秋田県、新潟県 (3)情報提供 ・農林水産省消費・安全局 ・日本水産資源保護協会	山形県 内水面水産研究所

表 3. 北部日本海ブロック魚類防疫地域合同検討会

開催時期	開催場所	構成員(参加者)	議 題	担当機関
2023年 10月30日	WEB会議	青森県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、農林水産省消費・安全局、(国研)水産研究・教育機構 水産技術研究所、(公社)日本水産資源保護協会	(1)魚類防疫に関する協議 ・各県海面における魚病発生状況 ・ブロック内における魚病問題 (2)話題提供 ・水技研、富山県 (3)情報提供 ・農林水産省消費・安全局	新潟県 内水面水産試験場

2. 養殖衛生管理指導

全国養殖衛生管理推進会議で収集した魚病関連情報の他、養殖漁場等での調査結果と防疫指導の内容、魚病発生状況、水産用医薬品の適正使用等について、青森県養殖衛生管理推進会議(表4)や現地調査時に指導した。

表 4. 青森県養殖衛生管理推進会議

開催時期	開催場所	構成員(参加者)	議 題	担当機関
2024年 3月	書面会議	青森県(水産振興課、水産事務所、水産業改良普及所)、水総研、内水研、栽培協会、浅虫水族館、市町村、内水面漁協、養鰯業者	(1)養殖衛生管理体制整備事業 (2)県内の魚病発生状況 (3)魚病に係る情報提供	青森県 水産振興課

3. 養殖場の調査・監視

水産用医薬品の使用状況、養殖場等の飼育実態について、現地やアンケートによる調査、監視を行った。主にサケマス類の卵消毒に水産用イソジンやバイセスが使用されており、使用方法は適切であった。

サケマス類の疾病予防に用いる水産用ワクチン 1 件、水産用抗菌剤 3 件について使用申請があり、指導を行った。

4. 疾病対策

検査依頼のあったものについて魚病診断、更には特定疾病等の魚病検査を行い、疾病の早期発見、発生予防、まん延防止に努めた。

(1) 魚病診断（詳細は魚類防疫支援事業参照）

2023 年の診断件数は、内水面では 13 件で、3 魚種から 7 種類の疾病が確認された。

(2) 特定疾病

コイヘルペスウイルス (KHV) 病は、岩木川及び馬渕川で採捕したコイを検査した結果、陰性であった。

(3) その他

① アユの冷水病及びエドワジエライクタルリ症

生産した種苗を検査した結果、それぞれ陰性であった。

放流用種苗を配布する際には種苗来歴カードが添付されていた。

考 察

会議や研修会等で得られた情報は、魚病診断技術の向上及び指導の高度化に反映させるとともに、引き続き魚類防疫に関する情報提供及び魚病の発生防止、被害軽減に努める必要がある。